

**政治・経済**

**【解答】**

|     |                      |  |      |      |        |      |            |      |
|-----|----------------------|--|------|------|--------|------|------------|------|
| I   | 問 1                  |  | 問 2  |      | 問 3    |      | 問 4        |      |
|     | 解答 1                 | 解答 2   | 解答 3 | 解答 4 | 解答 5   | 解答 6 | 解答 7       | 解答 8 |
|     | e                    | a  | b    | e    | c      | d    | b          | e    |
| II  | 解答 A                 |  | 解答 B |      | 解答 C   |      | 解答 D       |      |
|     | 法の支配                 |  | 法治主義 |      | 社会     |      | 夜警<br>(自由) |      |
|     | 解答 E                 |  | 解答 F |      | 解答 G   |      | 解答 H       |      |
|     | マネーストック<br>(マネーサプライ) |  | 買い   |      | グラミン銀行 |      | BOP        |      |
| III | 問 1                  | <p>労使間の対立が激化したことなどにより、その紛争が自主的に解決できない場合に、<u>労働委員会</u>が第三者の立場から、<u>あっせん・調停・仲裁</u>および内閣総理大臣による<u>緊急調整</u>などによって<u>労働争議の調整</u>を図ることを定めた法律である。(106字)</p> |      |      |        |      |            |      |
|     | 問 2                  | <p>家計等から資金を預かり企業等に貸し出す「<u>資金仲介機能</u>」、貸出と預金が繰り返され当初の預金額の何倍もの貸出が行われる「<u>信用創造機能</u>」、および預金の振替を通じて決済を行う「<u>決済機能</u>」、の3つである。(97字)</p>                   |      |      |        |      |            |      |

## 【学習アドバイス】

本学の入試は、例年5科目の中から2科目を選択して受験する形式を採り、試験時間は2科目合わせて100分となるので、各科目にかかるバランスにもよるが、平均的には50分程度が解答時間となる。本年度の政治・経済の問題構成は、全体で大問Ⅰ～Ⅲのうち、大問Ⅰが空欄補充問題（記号選択式8問）、大問Ⅱも空欄補充問題（語句記述式8問）、大問Ⅲが100字程度の説明論述式問題（2問）となっている。

全体として、政治・経済の各分野にわたる基礎的・基本的な知識と理解を試す問題で構成されており、標準的なレベルの、高等学校における政治・経済の履修範囲内での出題となっている。

以下、大問Ⅰ～Ⅲについて内容を概観しつつ、今後の学習上必要な点をアドバイスしていきたい。

大問Ⅰの空欄補充問題は、各分野をテーマとする問題文が4つ用意されている。その問題文にそれぞれ2つの空欄があり、6つの選択肢から2つの正答となる選択肢を選び出す形式を採っている。問題文の内容は、問1：日本の政治（選挙、2問）、問2：新しい人権（2問）、問3：日本の経済（租税、財政政策、2問）、問4：経済思想（修正資本主義、新自由主義、2問）となっている。問1、問3は現代の政治・経済の現状を問う問題となっており、教科書等で学ぶ基礎的な知識の上に現代的な視点があるか否かが問われている。現代の政治・経済に関わるニュースなどに関心を持っていることが望まれる。問2は新しい人権に関する裁判とその権利の根拠となった憲法の条文が何か、という単純な知識を問う問題である。問4は経済思想史に登場する思想家の名前を、その思想家の登場した時代背景や思想内容から導き出す問題であり、単に単語を暗記するのではなく、なぜそのような思想が生まれたのかという背景を含めて記憶する学習が望まれる。

大問Ⅱの語句記述式の空欄補充問題は、各分野をテーマとする問題文が4つ用意されており、その問題文にそれぞれ2つの空欄がある。(1)は民主政治の基本原則、(2)は社会権、(3)は金融、(4)は経済格差に関する分野から出題されている。いずれも基本的な用語を正しく理解し、正しく記述できるかどうかを問う問題である。これに対しては、教科書だけでなく用語集や資料集などを用いて、単なる単語の暗記ではなく理解する学習を心がければ、十分正答することは可能である。

大問Ⅲの問1は「労働関係調整法」を、問2は「銀行の主要な3つの機能」をそれぞれ100字程度で説明する問題である。出題形式は、100字程度の記述問題であるため、受験生にとっては難しい問題と思えるかもしれないが、問1、問2ともに政治・経済の重要語句であるため、教科書や用語集で基本的な学習をしっかりと積んできた受験生にとっては、十分に得点可能な問題である。ただし、説明する文章を書くのが苦手な受験生も多く、最も点差が開く問題だったと思われる。

受験対策としては、教科書中心の学習を心がけ、資料集の図表などにより全体像や様々な理論の構造を理解し、用語集を用いて細かい用語を理解・暗記するという手順で学習するとよい。その上で大学入試過去問題集や予想問題集などで実践問題演習を積み重ねていけば、入試突破に十分な学力を身につけられるだろう。大問Ⅲのような説明論述式の問題に対しては、ノートに重要語句の定義を100字程度の短文で要約したり、経済思想史の流れや政治思想史の流れなどを、テーマを決めてその時代背景とともにまとめたりするなどの練習を行うとよいだろう。また、普段から政治・経済の課題を意識してニュースを見たり新聞を読んだりして、それを同様に要約する作業を行うようにしよう。それにより、教科書の中の事項を身近な問題として捉えられるようになるため、単純な暗記を行うよりも理解が深まり、より効率的に学習できる。基本的な用語の理解が重要になってくる本学の入試では、このような地道な作業を積み重ねることで、必ずやよい結果が得られるだろう。